

熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業補助金事務取扱要領 新旧対照表

改 正 後	現 行
<p>(趣旨)</p> <p>第 1 [略]</p> <p>(補助対象事業の工種又は施設区分)</p> <p>第 2 熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業における工種又は施設区分は、国が定めた合板・製材・集成材 <b>国際競争力強化・花粉削減総合対策</b> 実施要領第 2 に規定された別表 <b>1</b> のメニュー毎の内容に準じるものとする。</p> <p>(補助金交付申請書の添付書類)</p> <p>第 3 [略]</p> <p>(補助金変更申請書の添付書類)</p> <p>第 4 [略]</p> <p>(実績報告書の添付書類)</p> <p>第 5 [略]</p> <p>(概算払請求書の添付書類)</p> <p>第 6 [略]</p> <p>(関係様式一覧)</p> <p>第 7 [略]</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成 28 年 5 月 31 日から施行する。                  この要領は、平成 30 年 3 月 15 日から施行する。  <b>この要領は、令和 6 年 4 月 5 日から施行する。</b></p>	<p>(趣旨)</p> <p>第 1 [略]</p> <p>(補助対象事業の工種又は施設区分)</p> <p>第 2 熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業における工種又は施設区分は、国が定めた合板・製材・集成材 <b>生産性向上・品目転換促進対策事業</b> 実施要領第 2 に規定された別表のメニュー毎の内容に準じるものとする。</p> <p>(補助金交付申請書の添付書類)</p> <p>第 3 [略]</p> <p>(補助金変更申請書の添付書類)</p> <p>第 4 [略]</p> <p>(実績報告書の添付書類)</p> <p>第 5 [略]</p> <p>(概算払請求書の添付書類)</p> <p>第 6 [略]</p> <p>(関係様式一覧)</p> <p>第 7 [略]</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、平成 28 年 5 月 31 日から施行する。                  この要領は、平成 30 年 3 月 15 日から施行する。</p>

熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業補助金事務取扱要領 新旧対照表

改正後							現行							
別記第1号様式 事業計画書（事業実績書）（実施事業費関係）							別記第1号様式 事業計画書（事業実績書）（実施事業費関係）							
事業の内容及び経費の配分 (1) 事業の総括							事業の内容及び経費の配分 (1) 事業の総括							
区分	事業費 (A+B+C+D) 円	補助金事業に 要する経費 (A+B) 円	経費内訳				区分	事業費 (A+B+C+D) 円	補助金事業に 要する経費 (A+B) 円	経費内訳				
			基金・交付金 (A) 円	県補助金 (B) 円	市町村負担金 (C) 円	その他負担金 (D) 円				基金・交付金 (A) 円	県補助金 (B) 円	市町村負担金 (C) 円	その他負担金 (D) 円	
メニュー1	木材加工流通施設等整備 <u>(大規模・高効率化)</u>						木材加工流通施設等整備							
	木材加工流通施設等整備 <u>(低コスト化)</u>						高性能林業機械等の導入							
	木材加工流通施設等整備 <u>(供給力強化)</u>													
	品目転換施設整備						小計							
	高度加工処理施設整備						市町村指導等事業費							
	ストック強化						計							
	高性能林業機械等の整備													
	特用林産物省エネルギー化施設等整備													
	木質バイオマスエネルギー転換促進対策													
	小計													
市町村指導等事業費														
計														

注) 該当する区分欄ごとに記入すること。  
事業が繰越の場合、実績書として利用するときは、各マス毎に、全体額（上段）、年度内執行額（中段）、繰越額（下段）を記載する。





## 熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業補助金事務取扱要領 新旧対照表

改正後										現 行									
別記第2号様式 年度熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業補助金に係る仕入れに係る消費税相当額集計表										別記第2号様式 平成〇〇年度熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業補助金に係る仕入れに係る消費税相当額集計表									
メニュー	事業主体名	事業費 円	交付金 円	課税方式	仕入れに係る消費税額及び地方消費税額 円	交付金補助率 %	仕入れに係る消費税等相当額 円	消費税確定未確定	備考										
合計																			
注) 1 本表は、事業主体が市町村等を除く課税業者、免税業者及び簡易課税業者の場合に作成するものとし、交付金交付申請及び実績報告の際にそれぞれ添付する。 2 メニュー欄は、合板・製材・集成材 <b>国際競争力強化・花粉削減総合対策実施要領第2の別表1</b> のメニューを記載する。 3 「課税方式」欄には、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額の確定時において、消費税法(昭和63年法律第108号)第9条第1項の規定に該当する事業者にあつては「免税」、消費税法第37条第1項の規定による届出書を提出した事業者にあつては「簡易課税」、その他の事業者にあつては、「課税」と記入すること。 4 「仕入れに係る消費税額及び地方消費税額」欄は、交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額を記載すること。 5 「仕入れに係る消費税等相当額」欄は、交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に国庫交付金率を乗じて得た金額を記載すること。 6 「消費税確定未確定」欄は、消費税法第9条第1項の規定に該当する場合、消費税法第37条第1項の規定に基づく届出書を提出した場合並びに消費税及び地方消費税の確定申告を行った場合には、「確定」、それ以外の場合には「未確定」と記載すること。										注) 1 本表は、事業主体が市町村等を除く課税業者、免税業者及び簡易課税業者の場合に作成するものとし、交付金交付申請及び実績報告の際にそれぞれ添付する。 2 メニュー欄は、合板・製材・集成材 <b>生産性向上・品目転換促進対策事業実施要領別表</b> のメニューを記載する。 3 「課税方式」欄には、当該交付金に係る仕入れに係る消費税等相当額の確定時において、消費税法(昭和63年法律第108号)第9条第1項の規定に該当する事業者にあつては「免税」、消費税法第37条第1項の規定による届出書を提出した事業者にあつては「簡易課税」、その他の事業者にあつては、「課税」と記入すること。 4 「仕入れに係る消費税額及び地方消費税額」欄は、交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額を記載すること。 5 「仕入れに係る消費税等相当額」欄は、交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に国庫交付金率を乗じて得た金額を記載すること。 6 「消費税確定未確定」欄は、消費税法第9条第1項の規定に該当する場合、消費税法第37条第1項の規定に基づく届出書を提出した場合並びに消費税及び地方消費税の確定申告を行った場合には、「確定」、それ以外の場合には「未確定」と記載すること。									

熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業補助金事務取扱要領 新旧対照表

改 正 後	現 行																								
<p>別記第3号様式</p> <p>間接補助事業者が事業を行うに当たって自己負担の全部又は一部を国が行っている 制度融資から融資を受けるために補助金対象物件を担保に供する場合の内訳書</p> <p>1 補助金名 <span style="margin-left: 100px;">熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業補助金</span></p> <p>2 事業実施主体</p> <p>3 担保施設の概要</p> <p>(1) 名称(施設名)</p> <p>(2) 所在地</p> <p>(3) 構造・規模等</p> <p>(4) 総事業費と負担区分 <span style="float: right;">単位:千円</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>基金・交付金</th> <th>県補助金</th> <th>市町村負担金</th> <th>公庫資金</th> <th>自己資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 借入れの概要</p> <p>(1) 借入先</p> <p>(2) 制度融資名</p> <p>(3) 資金区分</p> <p>(4) 借入額</p> <p>(5) 償還期間</p> <p>(6) 債務保証</p> <p>5 その他参考となる事項</p> <p>(1) 事業計画書</p> <p>(2) 償還予定表</p> <p>(3) 利用する制度融資のパンフレット 等</p> <p>別記第4号様式 <span style="margin-left: 20px;">〔略〕</span></p>	総事業費	基金・交付金	県補助金	市町村負担金	公庫資金	自己資金							<p>別記第3号様式</p> <p>間接補助事業者が事業を行うに当たって自己負担の全部又は一部を国が行っている 制度融資から融資を受けるために補助金対象物件を担保に供する場合の内訳書</p> <p>1 補助金名 <span style="margin-left: 100px;">熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業</span></p> <p>2 事業実施主体</p> <p>3 担保施設の概要</p> <p>(1) 名称(施設名)</p> <p>(2) 所在地</p> <p>(3) 構造・規模等</p> <p>(4) 総事業費と負担区分 <span style="float: right;">単位:千円</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>基金・交付金</th> <th>県補助金</th> <th>市町村負担金</th> <th>公庫資金</th> <th>自己資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 借入れの概要</p> <p>(1) 借入先</p> <p>(2) 制度融資名</p> <p>(3) 資金区分</p> <p>(4) 借入額</p> <p>(5) 償還期間</p> <p>(6) 債務保証</p> <p>5 その他参考となる事項</p> <p>(1) 事業計画書</p> <p>(2) 償還予定表</p> <p>(3) 利用する制度融資のパンフレット 等</p> <p>別記第4号様式 <span style="margin-left: 20px;">〔略〕</span></p>	総事業費	基金・交付金	県補助金	市町村負担金	公庫資金	自己資金						
総事業費	基金・交付金	県補助金	市町村負担金	公庫資金	自己資金																				
総事業費	基金・交付金	県補助金	市町村負担金	公庫資金	自己資金																				

熊本県林業・木材産業生産性強化対策事業補助金事務取扱要領 新旧対照表

改正後										現行											
別記第5号様式										別記第5号様式											
概算払請求内訳書										概算払請求内訳書											
メニュー	事業費	補助金	既受領額 (B)		今回請求額 (C)		残高 A-(B+C)		事業完了 予定年月日	備考	メニュー	事業費	補助金	既受領額 (B)		今回請求額 (C)		残高 A-(B+C)		事業完了 予定年月日	備考
			金額	出来高	金額	出来高	金額	出来高						金額	出来高	金額	出来高				
	円	円	円	%	円	%	円	%			円	円	円	%	円	%	円	%			
計																					
1 メニュー欄は、合板・製材・集成材 <b>国際競争力強化・花粉削減総合対策実施要領第2の別表1</b> のメニューを記載する。 2 本表下段空欄には、所管する広域本部(振興局)にて本書のとおり相違ないことを証明する旨の記載と併せ、年月日、所属及び職氏名を記名押印する。										1 メニュー欄は、合板・製材・集成材 <b>生産性向上・品目転換促進対策事業実施要領別表</b> のメニューを記載する。 2 本表下段空欄には、所管する広域本部(振興局)にて本書のとおり相違ないことを証明する旨の記載と併せ、年月日、所属及び職氏名を記名押印する。											